

2023年 10月 20日  
株式会社ハウスフリーダム

# 「ハウスフリーダムの賃貸事業」について 全国賃貸住宅新聞に掲載されました

株式会社ハウスフリーダム（本社：大阪府松原市、代表取締役社長：小島 賢二）は、当社の賃貸事業について2023年10月9日（月）に株式会社全国賃貸住宅新聞様に掲載されたことをお知らせいたします。

当社では、戦略的に不動産賃貸事業への投資を拡大しており、自社建築による木造アパートに加え、鉄筋コンクリート造による賃貸マンションの開発、保有も増加させていく計画です。

【全国賃貸住宅新聞 10月9日号】

**不動産開発・販売が好調**  
ハウスフリーダム 第2四半期で事業売上2.6倍

東証スタンダード市場に上場し、不動産開発を手がけるハウスフリーダム（大阪府松原市）は、木造アパート事業が好調だ。販売棟数を伸ばしたことで、2023年12月期第2四半期までの不動産開発・販売を含む不動産賃貸事業の売り上げは、前年同期比16.1%の増加を達成した。

22年12月期の売上高は前期比109.9%の129億6600万円。営業利益は同134.4%の6億2200万円だった。売上構成比率は新築の戸建て分譲が64.9%、不動産売買仲介が14.2%、不動産開発・販売、家主業を含む不動産賃貸が10.6%、建築請負が9.5%、残りが保険代理販売だ。

開発する木造アパートは、「F＋style（エフスタイル）」。23年12月期の第1四半期、第2四半期までの同商品の販売が伸長。前年同期比で4棟多い7棟を販売した。同シリーズは最寄り駅から徒歩約5分圏内の土地を同社が仕入れ、1棟あたりの9〜12戸規模で企画・建築する。

物件の専有部は30〜35㎡のLDKが多く、20代後半〜30代の単身者もターゲットとしている。家賃はエリアによるが6万〜7万円程度。建物の完成後、リーシングをしたのちに、土地と建物をセットで1棟1億円前後で専業投資家や、相続対策で不動産を保有したい資産家らに販売する。

同社は21年ごろより、開発した賃貸アパートの販売に注力してきた。金融機関からの紹介案件を増やし、新規顧客を獲得した。累計供給棟数は30棟310戸。

大阪府以外にも、愛知県、静岡県、福岡県、沖縄県に進出。商圏の拡大を進める。不動産開発・販売エリアを広げながら、F＋styleシリーズの提供に力を入れていく。

小島賢二社長は「不動産賃貸事業は、メイン事業である不動産売買や新築戸建て分譲に並び重要な事業だと認識している。事業としてパランスの取れた収益構成を目指す」と話す。

< 報道関係者からのお問い合わせ先 >

株式会社ハウスフリーダム 広報担当 岡野 TEL：072-343-5255

Mail：okano@housefreedom.co.jp